

SHINSHU UNIVERSITY SCHOOL OF LAW

信州大学 法科大学院 十二年史



A 12-YEAR HISTORY

1. 研究科長挨拶



信州大学法科大学院
研究科長 池田秀敏

信州大学法科大学院は、平成29年3月末をもって廃止することとなりました。

廃止にあたり、私たちは、平成17年4月の開校以来、信州大学法科大学院が辿ってきた軌跡を十二年史としてまとめ、また、蓄積されてきた膨大な資料の一部を電子化し、アーカイブとして後世に遺すこととしました。

この作業を通じて私たちは、信州大学法科大学院が地域の皆様から大きな期待を受け、誕生したことを再確認することができました。とくに、法科大学院設置を求める地域の皆様から寄せられた13万人分にも及ぶ署名の存在感は圧倒的でした。倉庫に保管されていた段ボール箱を開くたびに、開校当時の熱気のようなものを感じ取ることができました。

また、昔の授業関係の資料や修了式の集合写真などに触れ、司法試験合格という目標に向かい、院生たちとともに格闘してきた日々を思い起こすのは楽しい作業でもありました。一方で、それは心の痛みを伴うものでもありました。修了生のほとんどが、あれほどまでに犠牲を払って努力を重ねたにも

かわらず、司法試験合格という結果を手にするができず、法曹への途をあきらめざるを得なかったからです。

地域からの大きな期待を受け、また、多くの若者たちの夢を叶えるべく誕生した信州大学法科大学院でしたが、期待や夢に十分に應えることができないまま廃止となることは大変残念なことです。しかし、法科大学院を巡る厳しい環境の中で、一定数の司法試験合格者を輩出して参りましたし、しかもその多くが地域法曹として活躍しています。信州大学法科大学院が地域の司法に貢献してきた実績は決して消し去ることはできません。修了生たちがさらに成長し、社会に貢献することで、信州大学法科大学院が遺したものの大きさが再評価される日がきっと来ることでしょう。

最後に、これまで信州大学法科大学院を支えてくださった皆様に対し、廃止という結末につきお詫び申し上げるとともに、これまでのご支援にあらためて御礼申し上げます。修了生たちの今後の活躍が、皆様への恩返しになることを心より願っています。

平成29年3月

Contents

- 1 研究科長挨拶
- 2 基本データ
- 3 十二年史
 - 司法改革と法科大学院
 - 信州にロースクールを 2001年5月～2005年3月
 - 信州大学法科大学院始まる 2005年4月～2008年9月
 - 存続の危機とその克服 2008年10月～2009年9月
 - さらなる格闘…改革期 2009年10月～2011年3月
 - 募集停止へ 2011年4月～2015年1月
- 4 終わりに



2. 基本データ

法科大学院の概要

- (1) 設置者
国立大学法人 信州大学
- (2) 教育上の基本組織
大学・研究科・専攻名称 信州大学大学院法曹法務研究科法曹法務専攻
開設年度 平成17年度
入学定員 18名(当初40名)
標準修業年限／修了要件単位数 【3年コース】：3年／96単位
【2年コース】：2年／64単位
- (3) 所在地
長野県松本市旭3-1-1

年度別入学者数

入学年度	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数
平成17年度入学試験	98名	92名	55名	36名
平成18年度入学試験	88名	82名	36名	31名
平成19年度入学試験	119名	109名	53名	30名
平成20年度入学試験	127名	120名	64名	40名
平成21年度入学試験	75名	73名	39名	17名
平成22年度入学試験	44名	41名	34名	17名
平成23年度入学試験	64名	58名	34名	19名
平成24年度入学試験	48名	42名	21名	18名
平成25年度入学試験	29名	28名	14名	10名
平成26年度入学試験	30名	30名	15名	9名



■ 実施年別司法試験受験状況

司法試験実施年	受験者数	短答式合格者数	短答式合格率	最終合格者数	最終合格率	最終合格率順位(74校中)
平成20年(第3回)	19名	9名	47.37%	0名	0.00%	74位
平成21年(第4回)	26名	13名	50.00%	4名	15.38%	44位
平成22年(第5回)	41名	16名	39.02%	5名	12.20%	46位
平成23年(第6回)	52名	28名	53.85%	4名	7.69%	52位
平成24年(第7回)	54名	32名	59.26%	4名	7.41%	61位
平成25年(第8回)	50名	35名	70.00%	5名	10.00%	48位
平成26年(第9回)	43名	26名	60.47%	5名	11.63%	34位
平成27年(第10回)	45名	25名	55.56%	7名	15.56%	27位
平成28年(第11回)	36名	12名	33.33%	1名	2.78%	63位

■ 修了年度別進路状況

修了年度	修了者総数	司法試験合格者	公務員	民間企業	その他(就職)
平成19年度	29名	1名	6名	6名	1名
平成20年度	28名	9名	4名	2名	0名
平成21年度	26名	5名	2名	2名	2名
平成22年度	37名	6名	5名	6名	2名
平成23年度	18名	4名	6名	2名	1名
平成24年度	15名	7名	1名	0名	0名
平成25年度	12名	3名	0名	0名	1名
平成26年度	12名	1名	1名	1名	0名
平成27年度	14名	0名	1名	1名	0名
平成28年度	5名	-	0名	0名	0名

※本学で把握しているものについて掲載

(平成29年3月現在)

※予備試験資格による合格者を含む

■ 司法試験合格者の進路状況

修了年度	長野県弁護士会	県外弁護士会	司法修習
平成19年度	1名	0名	0名
平成20年度	6名	3名	0名
平成21年度	1名	3名	0名
平成22年度	5名	1名	0名
平成23年度	2名	2名	0名
平成24年度	5名	1名	1名
平成25年度	2名	1名	0名
平成26年度	0名	1名	0名

※本学で把握しているものについて掲載

(平成29年3月現在)

※予備試験資格による合格者を含む

3. 十二年史

司法改革と法科大学院

1990年代に、日本は「改革の時代」にはいる。最初に実現したのは、1994(平成6)年の「政治改革」であった。政治改革がめざした「政治のリーダーシップ」は1998(平成10)年の「中央省庁等改革基本法」を典型例とする行政改革を急ピッチで成し遂げ、同時に司法改革の推進力となったのである。

司法改革を担ったのは、司法制度改革審議会である。1999(平成11)年に成立した司法制度改革審議会設置法2条は、司法制度改革審議会の役割をこう規定している。「二十一世紀の我が国社会において司法が果たすべき役割を明らかにし、国民がより利用しやすい司法制度の実現、国民の司法制度への関与、法曹の在り方とその機能の充実強化その他の司法制度の改革と基盤の整備に関し必要な基本的な施策について調査審議する」。ここに、国民が司法制度をより利用しやすくするために、国民自身が司法制度に関与し(裁判員制度)、また、国民の司法への参加を補助する「法曹」を充実強化する(法科大学院制度)という司法改革の二つの大きな制度改革のプランが、すでに示されている。

司法制度改革審議会は、1999(平成11)年11月21日に「司法制度改革に向けて－論点整理－」を発表する。そこには、司法制度改革が「民法典の編さんから100年、日本国憲法制定から50年の今この時にあたって、司法に豊かな活力を吹き込むための根本的な制度改革」であり、また、「近代の幕開け以来、130年にわたってこの国が背負い続けてきた課題、すなわち、一国の法がこの国の血肉と化し、『この国のかたち』となるため」の改革であるとの認識が示されている。

ところで、なぜ司法制度改革が必要なのであろうか。「論点整理」は、次のように述べる。「この国が豊かな創造性とエネルギーを取り戻すため」、「政治改革・行政改革・地方分権推進・規制緩和等の経済構造改革」がなされた。これらの改革によって、「国民一人ひとりが、統治客体意識から脱却し、自律的でかつ社会的責任を負った統治主体」となることがめざされている。しかし、そのような社会においては、ともすれば、国民の間でさまざまな紛争が起きる。その紛争を「公正かつ透明な法的ルールの下で適正かつ迅速に解決される仕組み」が整えられなければならない。また、政治改革・行政改革による「統治能力の資質の向上」が行き過ぎて基本的人権を損ねることのないようにしなければならない。そのために、司法の「制度的基盤の強化」と「人的基盤の強化」が喫緊の課題とされたのである。

「論点整理」は、構造改革後に必要となる課題に対応するには、わが国の法曹人口が少なすぎると指摘する。しかし、問題は量だけではない。重要なのは、「21世紀の司法を支えるにふさわしい資質と能力(倫理面を含む)を備えた法曹をどのようにして養成するか」である。その役割を担うのに最も適しているのは大学であるとされた。こうして、「論点整理」は、次のように、法科大学院の設立を積極的に提言したのである。

「法律家に対する教育の在り方が一国の法制度の根幹を形成する」といわれるように、古典的教養と現代社会に関する広い視野をもち、かつ、「国民の社会生活上の医師」たる専門的職業人としての自覚と資質を備えた人材を育成する上で、大学(大学院)に課された責務は重く、法曹養成のためのプロフェッショナルスクールの設置を含め、法学教育の在り方について抜本的な検討を加えるべきである。

2000(平成12)年11月22日、司法制度改革審議会は、「中間報告」を発表した。中間報告は、『「法科大学院」(仮称。以下同じ。)]を含む法曹養成制度の整備の状況等を見定めながら、計画的にできるだけ早期に、年間3,000人程度の新規法曹の確保を目指す必要がある、との結論に達した」と明言し、「全国的な適正配置」、「実務との融合」、「他学部、他大学の出身者や社会人等の受入れ」など、法科大学院の「制度設計の基本的考え方」を示したのである。

中間報告の発表によって、全国の法学系の大学は法科大学院の設置を模索するようになる。信州大学も、その多くの大学のうちの一つであったのである。

■ 信州にロースクールを 2001年5月～2005年3月

(1) 2001(平成13)年 信州大学と長野県弁護士会との協力関係の構築

信州大学法科大学院の設立運動を積極的に担ったのは、信州大学(主に、経済学部法学系教員)と長野県弁護士会である。2001(平成13)年5月10日、当時の信州大学学長森本尚武氏らと当時の長野県弁護士会会長佐藤芳嗣氏らが法科大学院構想について協議をおこなった。これが、記録に残る両者の最初の接触である。

6月12日に司法制度改革審議会の意見書が出され、そこには、法科大学院が2004(平成16)年に開設されるべきことが明記されていた。それを受けて、6月13日に県弁護士会と信州大学の2度目の協議、7月13日に3度目の協議があり、県弁護士会と信州大学が連携して法科大学院設置運動を積極的に進めていくことが決められている。

この間、信州大学では、経済学部教授会および執行部において、法科大学院の構想について県弁護士会と協力していくことについて了承されている。また、県弁護士会の方でも、9月1日に長野県弁護士会の常議員会が開かれ、全会一致で「県内に法科大学院を設置する方向で信州大学と協議・協力する件」が可決されている。

組織内部でのコンセンサスをえて、両者はさらに運動をすすめる。10月1日、信州大学学長と長野県弁護士会会長が、「法科大学院設置に関する共同声明」を発表している。さらに、10月22日、会長として司法制度改革審議会の中心的役割を担った佐藤幸治氏を基調報告者とするシンポジウムを開催している。



▲ シンポジウムで発言する元司法制度改革審議会会長佐藤幸治氏

22日のシンポジウムのテーマは、「地域が参加する21世紀の司法制度―長野県にロースクールを―」であった。シンポジウムの場に、信州大学は、「信州大学法科大学院構想(案)」を提示している。信濃毎日新聞の報道によると、当日は学生や市民ら約150人が参加した。

11月9日、国会において司法制度改革推進法が制定され、法科大学院が2004(平成16)年に開設されることが正式に決まった。これを受けて、11月30日の信州大学と県弁護士会との6度目の協議において、設置推進のための支援団体を設立し、運動をさらに展開することが決定された。この団体が、「信州の司法制度懇談会」である。

(2) 2002(平成14)年 信州の司法制度懇談会の活動

2002(平成14)年1月17日に、長野県弁護士会と信州大学は、早稲田大学法学部の宮澤節生氏による「地域社会の司法ニーズとロースクール」という講演会を開催する。講演会に続いて、「信州の司法制度懇談会」の設立準備会が開かれた。そして、3月12日に、「平成16年度に信州大学経済学部への法科大学院の設置に向けた県内の協力、支援組織」として、「信州の司法制度懇談会」が正式に設立された。

そこには、当時の国会議員、行政法律関係者、経営者団体代表、労働者団体代表などが名を連ねている。代表世話人には、佐藤弁護士が就任した。その後、法科大学院設置運動は、信州大学、長野県弁護士会、信州の司法制度懇談会の三者が担うことになる。

懇談会、信州大学、県弁護士会は、5月17日、Mウィングにて、刑事事件の裁判劇「恋と炎のあるぶす放火殺人事件」を上演する。この劇の上演に合わせて、「長野県に法科大学院(ロースクール)を！」署名運動が開始される。この署名運動は、短期間であったにもかかわらず、じつに、約11万筆の署名をえたのである。2003(平成15)年1月22日、この署名運動に協力した松本広域連合の当時の松本市長と塩尻市長から、信州大学に署名が提出された。

信州の司法制度懇談会の活動として、もう一つあげなければならないのは、県議会への請願である。信州の司法制度懇談会代表世話人、信州大学学長、長野県弁護士会会長による請願に対して、3月18日、長野県議会は、全会一致で「信州大学に法科大学院の設置を求める意見書」を可決し、議長名で衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、文

部科学大臣に送付したのである。

(3) 2003(平成15)年～2004(平成16)年 設立に向けて

このような信州での運動は、法科大学院設置への国の動きに連動したものであった。すなわち、2002(平成14)年3月19日に閣議決定された「司法制度改革推進計画」には、「平成16年4月からの学生受入れ開始が可能になるよう、所要の措置を講じ」また、「法科大学院の設置認可及び第三者評価(適格認定)のための基準について、その内容を公表し、周知を図る」と規定されていた。「信州の司法制度懇談会」の設立がこの閣議決定の一週間前であることを考えるならば、信州での法科大学院設置運動は、国の動きをにらんで、それに効果的に対応するものだったといえるだろう。

2002(平成14)年8月5日に中央教育審議会の「法科大学院の設置基準等について」という答申が出され、2003(平成15)年3月31日に、文部科学省令として専門職大学院設置基準が公布された。そのときには、すでに長野県議会の意見書は可決され、県民の署名は13万人に達している。信州大学と長野県弁護士会の思いは、長野県民を広く巻き込んで、信州大学に法科大学院を設立しようという社会運動として成長していたといえるだろう。

このような県内での動きを武器に、信州大学は、法科大学院設置候補校として名乗りを上げることに成功していた。全国の法科大学院で作られる予定の法科大学院協会設立準備会には毎回参加しており、また、文部科学省からも問い合わせがきていた。

ところで、2004(平成16)年4月に法科大学院がスタートするためには、2003(平成15)年度には準備が十分に整っていない。しかし、申請の期限は6月末である。結論を述べるならば、信州大学は教員の確保(刑事訴訟法)が間に合わず、初年度の申請を断念することになる。6月26日、当時の学長、経済学部長、信州の司法制度懇談会の世話人、長野県弁護士会会長が、記者会見をおこない、設置申請を一年遅らせることを発表したのである。

しかし、長野県弁護士会、信州大学、長野県民の明確な意思が示され、大学が弁護士会と共同で設置の意思を公にしながらか計画を進めてきた以上、残った問題は法科大学院をはじめるための具体的な準備(教員の確保、実質的な運営のための具体的な計画)のみであったといえよう。そして、設置申請を一年遅らせることによって、準備に余裕ができた。7月1日に、信州大学にて、信州の司法制度懇談会総会が開かれている。また、9月22日、23日には、法科大学院教官就任予定者合同研修会が開かれている。また、10月8日、9日には、ハワイ大学ロースクールからフォスター教授を呼び、講演会を開いている。12月には、「信州大学大学院法曹法務研究科(独立研究科)法曹法務専攻の設置」という文書が出され、経済学部教授会で法科大学院の設置を決定している。2004(平成16)年3月には、長野県弁護士会が主催し、信州大学と信州の司法制度懇談会が後援する「ハワイ州陪審制度・ロースクール視察」を実施している。このように着々と準備が進められ、2004(平成16)年6月30日、信州大学は晴れて設置申請をおこなったのである。同日、記者会見と信州の司法制度懇談会の第3回総会が開かれた。総会において、当時の小宮山淳学長は、「信州大学として自信を持って設置申請ができるようになった」と述べた。

10月8日に大学設置・学校法人審議会大学設置分科会による実地調査が行われ、11月22日に設置が認可されたという連絡が大学に入る。2001年5月から数えて、3年越しの努力が実った瞬間であった。



▲署名用紙(表)



▲署名用紙(裏)

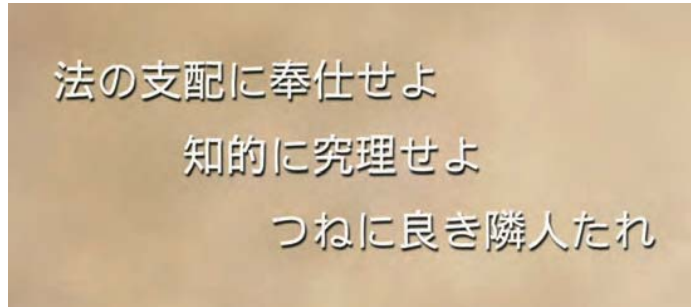


▲長野県に法科大学院(ロースクール)を！の13万人分の署名簿の山

■ 信州大学法科大学院始まる 2005年4月～2008年9月

(1) 信州大学法科大学院の制度設計

信州大学法科大学院の特徴は、司法改革の理念に忠実であったことである。まず、教育理念として、「法の支配に奉仕せよ」、「知的に究理せよ」、「つねに良き隣人たれ」という三つの項目を立てている。司法改革の目指すところであった「法の支配」の実現を正面からロースクールの理念としてシンプルに掲げていたところに、他のロースクールとは一味異なる信州大学法科大学院の特徴が表れていたといえるだろう。



この理念のもとで、①豊かな人間性を備えた地域社会の良き助言者としての法曹、②経済と経営に強く企業関連の法律問題に対応できる法曹、③地域の政策課題の解決や法政策法務の向上に役に立つ法曹、という三つのモデルが立てられていた。①は、長野県弁護士会による後継者育成という意義があり、②は、経済学部を母体として生まれたという特殊性が考慮されている。③は、これからの法曹は、積極的に政治や行政に関与するべきだという時代認識が反映されている。

司法改革は、多様な分野の出身者から法曹を確保しようという理念を掲げていた。そのため、法科大学院は3年コースが基本であり、2年コースは、3年という期間を短縮したものという位置づけがされている(専門職大学院設置基準18条2項、25条)。信州大学法科大学院が3年コースのみにしたのは、その理念に適合していた。

そして、多様な人材の積極的な受け入れのために、入試制度において、高度技術法曹枠、すなわち「理工学系・医学系・数理学系の学部卒業生、弁理士、高度情報処理技術資格者などの専門資格保持者、企業や行政出身の専門的技術者や研究者」のための特別枠(2割)が設けられていた。

司法改革には、法律過疎地域の解消という理念があった。信州大学法科大学院の設立に尽力した長野県弁護士会は、現役の弁護士を専任教員として派遣し、自らの後継者を自らが育てるという意識をもって関与していた。入試における「地域法曹枠」は、長野県で法曹として活躍する意欲を持つ者を対象にした特別枠(2割)である。この特別枠も、全国的な適正配置という司法改革の理念に沿ったものであった。

高度技術法曹枠、地域法曹枠と一般枠との違いは、選抜方法にあった。すなわち、一般枠においては、適性試験、小論文(A事項 割合は6対4)と志望理由書や大学の成績等(B事項)が2対1の割合であったのに対し、高度技術法曹枠においては、科学に関する資格や職業経験、地域法曹枠においては、地域における社会活動等をB事項に追加し、B事項のウェイトを高く評価することにしたのである。また、地域法曹枠にのみ面接試験が課せられていた(B事項に含められる)。このような選抜方法をとることによって、他学部出身者や社会人を積極的に受け入れることが目指されたのであった。ただし、入学後は、すべての枠は同等に扱われることになっていた。

最初の入試は、設置認可後の2005(平成17)年1月22日、23日、29日におこなわれた。92名が受験をし、55名が合格、実際に入学したのは36名であった。

(2) スタートでの激震

2005(平成17)年4月1日に信州大学法科大学院は正式にスタートした。専任教員は21人で、そのうち6人は、長野県弁護士会から派遣された法律実務家であった。

無事に院生を迎えて、順調な滑り出しをはじめたかのようにみえたそのとき、激震が信州大学法科大学院を直撃する。設置申請において申告されていた複数の教員の論文が、申請時には未完成であったことが、発覚してしまったのである。

この問題については、当時の関係者に対して制度的にも社会的にもペナルティが十分に科せられているので、ここで蒸し返すことはしない。十二年史として重要なのは、信州大学にロースクールの設置しようと積極的に努力してきた中

心的教員を、はじまったばかりのロースクールは欠くことになったということである。

この不祥事のために、文部科学省によって課せられたのは、次年度の募集活動を自粛すること、欠けた教員を補充し、再発防止の具体的な方策を示した上で、設置計画書を再提出することであった。信州大学法科大学院は、9月16日に再審査のための設置計画書を文部科学省に提出し、大学設置・学校法人審議会による再審査がおこなわれた。11月29日同審議会は、設置計画自体は法令・基準に適合していると判断した。こうして、12月になって、ようやく信州大学法科大学院は、学生募集の自粛を解除できたのである。ただし、募集人員は、30名に制限された。

2006(平成18)年2月18日、19日におこなわれた平成18年度入試には、88名が応募し、36名が合格、31名が入学した。不祥事が、信州大学法科大学院にどのような影響を与えたのかは検証不可能である。ただし、学生募集の自粛の結果、スケジュール通りの入試ができなかったこの学年が、現在までのうちで、一番司法試験合格者が多いということだけは特筆しておきたい(8名)。

(3) 第三回司法試験発表における激震

平成19年度入試は、2006(平成18)年11月11日、12日におこなわれた。受験者は109名、合格者は53名、30名が入学した。2007(平成19)年4月に平成19年度入学生が入学し、信州大学法科大学院は1年生から3年生まで院生がそろうことになった。

平成20年度入試は、2007(平成19)年11月10日、11日におこなわれた。当時の法科大学院の人気の高さを反映して、受験者は120名、合格者は64名、40名が入学した。スタート直後の躓きの記憶も薄まり、順調に進んでいくかのようにみえた2008(平成20)年9月、再び激震が信州大学法科大学院を襲う。最初の修了生が受験した第三回司法試験において、合格者が一人もいなかったのである。それまでの2回の司法試験において、合格者0の法科大学院は存在しなかった。しかし、この年、信州大学と愛知学院大学、姫路獨協大学の三校において、合格者が0であった。

しかしながら、この「合格者0」については、冷静に分析する必要がある。当時の全法科大学院の入学定員が約6,000人であるにも拘わらず、合格者は約2,000人にとどまるとすると、毎年約4,000人の不合格者が輩出されることになる。当初は修了後5年のうち3回しか受験できないというルールがあり、単純に4,000人の増加にはならなかったが、2007(平成19)年に4,607名だった受験者は、2008(平成20)年には6,261名に増えていた。合格者はかわらないのに、受験生がこれだけ増えるということは、単純に考えても合格はより困難になる。わが第一期生が司法試験に挑戦したのは、そのような状況においてであった。

考慮しなければならないのは、この厳しい状況において、一年遅れの開設で3年コースのみという条件は不利であったということである。多くの法科大学院には、前年、前々年の修了生がいたのである。また、未修者よりも既修者の合格率が高いことは、その後、しだいにはっきりしていくことになる。直近の3年コース修了生という条件でみれば、合格者が0人の法科大学院は、9校あったのである。それにもかかわらず、新司法試験がはじまって最初の合格者0人ということもあり、社会的にも大きく注目されてしまったのは、信州大学法科大学院にとって不運なできごとであった。



▲ 2005年5月から2012年3月まで研究科長を務め、
信州大学法科大学院の難局に対応した米田保晴名誉教授



■ 存続の危機とその克服 2008年10月～2009年9月

(1) 文科省の動き

信州大学法科大学院が合格者0を記録した第三回司法試験では、6,261名が受験をし、2,065名が合格した。合格率は33%であった。未修者に限定すれば、3,259名が受験し、734名が合格、合格率は22.5%であった。

司法制度改革審議会の意見書においては、2010(平成22)年までには合格者3,000人を達成し、また、修了生の7-8割が司法試験に合格するような制度にするよう提言されていた。しかし、最初の既修者コース修了生だけが受験した第一回の司法試験こそ半数近くが合格したが、第二回においては、40.2%の合格率であり、それが、ついに第三回においては33%にまで落ち込んだのである。受験者が増え続ける第四回以降、合格がさらに厳しくなることは確実であった。

この状況に外応するために文部科学省が実際におこなったのは、司法試験の合格率の低い法科大学院に対し、「質の向上」を求めることであった。それが、司法試験結果の発表の後、しばらく経った9月30日に、中教審大学分科会法科大学院特別委員会によって公にされた「法科大学院教育の質の向上のための改善方策について(中間まとめ)」である。

「中間まとめ」によると、「法科大学院の修了者の質が十分ではないとの指摘が一部でなされ、法科大学院の教育のあり方についても問われる」という状況があるので調査を試みたところ、法科大学院修了生の中に、「基本的な知識・理解が不十分な修了者」、「論理的表現能力の不十分な修了者」がいることが明らかになった。それを何とかしなければならないというわけである。

そのために、①「入学者の質と多様性の確保」、②「修了者の質の保証」、③「教育体制の充実」、につき、各法科大学院は努力しなければならないとされた。①においては、「質」を確保するために競争性を確保せよ、そのためには、受験生が減少している大学院においては募集人員を削減せよ、とされた。「多様性」については、社会人、他学部出身者の割合が減ってきているのは、未修者の合格率が低いからであり、そうならないよう「カリキュラムや授業内容・方法の改善にさらに努めるべき」とされた。

②については、「共通的な到達目標」を導入し、成績評価および修了認定の厳格化を徹底すべきだとする。そして、ここにおいて司法試験との関連性が指摘される。すなわち、「司法試験の可否のみにより法科大学院の教育成果のすべてを評価することは適切とはいえない」という建前を述べた後、「3回の司法試験の結果、修了者のうち、司法試験に合格し、法曹として活躍できる者の割合が著しく低い状況が継続的に見られる法科大学院」に対し、「入学定員数の調整を含めた適切な入学者選抜や、教育水準の確保・向上を前提とした上での厳格な成績評価及び修了認定の徹底などを担保するための方策を講じる必要がある」とされたのである。

③においても、「質の高い教員を確保することが困難」、「競争率が低いため質の高い入学生を確保することが困難」、「修了者の多くが司法試験に合格していない状況が継続」している法科大学院においては、「自ら主体的に入学定員の見直しを個別に検討する必要がある」とされた。

そして、①～③について、「今後、各法科大学院において改善が適切に進められているかについて、本委員会の中にフォローアップを行う組織を設置し、継続的に実態を把握しながら、必要な改善を各法科大学院に対して促していく仕組みを構築する必要がある」とされた。その後、司法試験の結果が振るわない法科大学院について、法科大学院特別委員会の中のワーキンググループがチェックをおこなうことになるが、その制度的枠組みがここに示されたのである。

この中間まとめを根拠に、文科省によるヒアリングが全法科大学院に対しておこなわれた。このヒアリングにおいて、合格者が0であった信州大学法科大学院に対して、非公式ながら「廃止を考えよ」という厳しい要求がなされたようである。こうして、信州大学法科大学院は、創立3年目にして、今度こそ「存続の危機」を迎えていたのである。

(2) 危機への対応

11月におこなわれた平成21年度入試においては、志願者は75名と激減し、合格者は39名、入学者は17名にとどまった。定員は40名であるから、かなりの定員割れである。ゼロ・ショックにもかかわらず、信州大学法科大学院を選択してくれた平成21年度入学生には感謝するしかない(17名のうち4名が司法試験に合格している)。志願者の減少は、全国的なものであった。つまり、この年、法科大学院への志願者は、前年と比べて約1万人も減ったのである。それにし

ても、入学生が定員の半分以下という数字は、当時の関係者にとって、相当にショッキングであった。

このような存続の危機をのりきるためには、次の司法試験において、1名でも多くの司法試験の合格者を出すしかない。多くの教員がそう考えたはずである。しかしながら、ここで組織的な努力の障害となったのは、「受験指導」をしてはならない、という司法改革の理念であった。存続のためには司法試験の合格者を劇的に増やさなければならないが、そのための公式な指導をしてはならない。これが、当時の信州大学法科大学院が直面していた難題であった。

このような状況で、米田研究科長がとった策は、「教員のボランティアによる自主勉強会」の充実であった。これは、法科大学院生が自主的に答案を書くゼミを主催し、教員が「アドバイス」という形でそれに参加し、添削や解説をするというものであった。これは、あくまでもロースクールの正規の教育とは関係ないので、断じて「受験指導」ではないのである。

また、信州大学法科大学院の現状に危機感を感じていた長野県弁護士会も動き出す。同会は、ロースクールバックアップ委員会を組織していた。これは、本来は、ロースクールに派遣される弁護士をサポートするための委員会であった。この委員会が、若手弁護士を講師として派遣し、法科大学院生に対してゼミを開始したのである。(このゼミは、その後、基礎的な論点を確認するための「個別ゼミ」、本番に類似した形態で答案を作成することによって実践的な力をつけるための「実践ゼミ」として整備された)。これも、あくまでも、信州大学法科大学院とは、全く別の活動としてなされたのである。

このような非公式の努力が必死でなされる中、2009(平成 21)年 3 月、第二期生が修了した。信州大学法科大学院の運命は、前年度に修了した第一期生とあわせて 57 名の修了生の司法試験の結果如何にかかっていたのである。(当時、このような共通認識が教員の間で明示的になされていたわけではない。しかし、当時の状況から考えて、もし、平成 21 年の試験結果が振るわなかったならば、しかるべきところから廃止という圧力がかったであろうことは疑いないように思われる。)

(3) 平成 21 年司法試験の結果

第四回司法試験の結果は、2009(平成 21)年 9 月 10 日に発表された。果たしてその結果は、26 名の受験で 4 名の合格であった。第一期生 1 名、第二期生 3 名が見事合格を果たしたのである。合格率は 15.4%であった。

司法試験全体の受験者は 7,392 名で合格者は 2,043 名、合格率は、前年の 33%をさらに下回る 27.6%であった。全国 74 校ある法科大学院を合格率で序列化すると、合格率 15.4%の信州大学は 44 位であった。

この数字をどうみるかであるが、考えなければならないのは、信州大学法科大学院は 3 年コースしかなく、全員未修者であったことである。4 回の司法試験の結果、既修者と未修者では合格率に大きく差ができていた。第四回司法試験を未修者に限定すると、4,118 名の受験で 777 名の合格者、合格率は 18.9%である。合格率 15.4%の信州大学は、全国平均からそれほど隔たっていないのがわかるであろう。未修者に限れば合格率順位は 35 位であった。

いずれにしても、この結果は、前年度におけるゼロショックを打ち消すのに十分であった。文科省からは、教育力に問題があるから合格者がでなかったとの指摘を受けていたが、その指摘が当たらないことが証明されたのである。



▲ 信州大学法科大学院 5 周年活動報告会

■ さらなる格闘…改革期 2009年10月～2011年3月

(1) 改革の必要性

信州大学法科大学院は、2009(平成21)年の司法試験において、初の合格者を出し、存続の危機を乗り越えた。しかし、そのこと自体は、ようやく他の法科大学院と同じ土俵にのったにすぎなかった。法科大学院をめぐる状況からすれば、その後も合格者を継続的に出すことによって、能力ある入学生を確保しなければならない。そのために、信州大学法科大学院は、2010(平成22)年から2011(平成23)年にかけて、カリキュラム改編と2年コースの導入という二つの大きな制度改革をおこなった。以下では、その様子を概観しよう。

(2) カリキュラム改編による演習科目の導入

合格者を出していくための努力の中で、当時のカリキュラムが司法試験合格に適合していないという問題が意識されるようになった。

信州大学法科大学院は、司法改革の理念に忠実であったため、ほとんどの教員は、講義では受験に向けた指導をしてはならないと考えていた。また、カリキュラムも講義が中心であって、答案を「書く力」は学生が努力して獲得するものだという前提があった。

しかし、最初の合格者の多くは、教員が参加する「自主勉強会」や弁護士会の協力による「ゼミ」によって書く力をつけた者であった。司法試験の合格のためには、答案を書く力が備わっていなければならない、その力を得るには、一定の訓練が必要なのである。とするならば、そのような能力の養成は、「自主勉強会」のような「課外活動」ではなく、正規のカリキュラムによってなされるべきではないか。

この考えを強く主張し、カリキュラム改編を提言したのは、2009(平成21)年1月に赴任した三枝有教授(刑法)であった。彼は、他の法科大学院での教育歴をもち、そこで合格者も出していた。三枝教授は、他の法科大学院では、「演習科目」を多く設置して、「書く力」を養成している。信州大学法科大学院も、それにならってカリキュラム改編をするべきだと主張した。



▲ カリキュラム改革を提案した
三枝有教授

● カリキュラムの新旧比較(抜粋)

法律 基本 科目	民事 系	公法総合3(基本的人権) 行政救済総合
		民法1(総則・物権1) 民法2(総則・物権2) 民法3(債権総論・契約1) 民法4(債権総論・契約2) 民法5(不法行為) 民法6(担保物権・人的担保) 民法7(親族・相続) 民法入門演習 民商法総合演習 商法1(会社法1・設立株式等) 商法2(会社法2・機関合併等) 商法3(手形・商法総則) 商法4(商取引法) 民事訴訟法1(判決手続) 民事訴訟法2(上訴以降) 民事訴訟法3(民事執行法等) 民事訴訟法総合演習
		刑事実体法1(刑法総論・各論1) 刑事実体法2(刑法総論・各論2)
法律 基本 科目	民事 系	行政法演習 公法総合演習1 公法総合演習2 民法1(総則・物権1) 民法2(総則・物権2) 民法3(債権総論・契約1) 民法4(債権総論・契約2) 民法5(事務管理・不当利得・不法行為) 民法6(担保物権・人的担保) 民法7(親族・相続) 民法入門演習 商法1(会社法1・設立株式等) 商法2(会社法2・機関合併等) 商法3(総則・商行為・手形) 民商法総合演習1 民商法総合演習2 民事訴訟法1 民事訴訟法2 民事訴訟法演習 民事訴訟法総合演習 刑事法総合演習1 刑事法総合演習2

※太字は必修科目

こうして、基本7科目すべてについて演習科目を設置するカリキュラム改編がおこなわれた。この演習は、必修科目とされた。この演習は、学部で通常みられるようなゼミとは異なる。教員が作成する具体的な事例問題に対して、すべての学生が答案を書き、教員がそれを添削し、解説することが前提とされたのである。このカリキュラム改編は、2010(平成22)年4月入学の平成22年度入学生から適用された。

(3) 既修者コースの導入

もう一つの制度改革は、2年コースの導入である。司法改革の理念に忠実に、未修者コースだけでここまでやってきた信州大学法科大学院であったが、2011(平成23)年4月、既修者コースを導入することになった。その理由は、受験者と入学者の確保のためである。

司法試験が回数を重ねるにつれ、既修者と未修者との合格率の差が明らかになってきた。その結果、未修者の受験者が大幅に減少していた。このような状況において、未修コースのみでは受験者を十分に確保することが困難になっていたのである。実際、平成22年度入試においては、定員を18名まで下げたにもかかわらず、二次募集分をいれても41名の受験で34名の合格、17名の入学にとどまった。(ちなみに、この17名のうち、5名が司法試験に合格している(29.4%)。この数字を見ると、少なくとも信州大学法科大学院に関する限り、競争倍率と「質」に直接的な因果関係はなさそうである。優秀な学生で、長野県で弁護士をやりたいという層が確実に存在するからである。)

他方、2010(平成22)年9月に合格発表された第五回司法試験では、競争はさらに激烈になっていた。8,163名が受験し、合格者は2,074名、25.4%の合格率であった。未修者に限定するなら、4,808名の受験で832名の合格。合格率は17.3%である。信州大学は、合格者は前年よりも1名増えて第二期生2名、第三期生3名の計5名が合格した。合格率は12.20%であり、46位であった。

司法試験の結果を受けて、文部科学省による介入もより直接的なものになっていく。すでに述べた「法科大学院教育の質の向上のための改善方策」に関する「中間とりまとめ」(2008(平成20)年9月)を根拠に、フォローアップをおこなうための組織として、2009(平成21)年2月24日、中教審大学分科会法科大学院特別委員会の中に第3ワーキンググループが作られた。第3ワーキンググループは、同年7月、①競争倍率が低く入学生の質の確保が困難になることが懸念される、②新司法試験の合格者数が著しく少ない、または合格率が平均の半分未満の状況が継続しているなど、修了生の質の確保に早急に取り組む必要がある、などの観点から、40の法科大学院からヒアリング調査をおこなった。その後、同ワーキンググループは、同年10月から2010(平成22)年1月にかけて、40校の中でさらにフォローアップする必要があると判断した26校につき、実地調査をおこなった。信州大学法科大学院は、この26校に含まれていた。同ワーキンググループは、2010(平成26)年1月22日、この26校を、改善の傾向がみられるが、継続的にフォローアップする必要がある12校と改善がされておらず重点的にフォローアップする必要がある14校にわけて、公表した。信州大学法科大学院に対しては、「改善のための取組が実施され、今後一定の成果が見込まれると考えられる。しかしながら、平成19年度修了生については、依然として合格者が一人にとどまるなど、新司法試験についても相当に厳しい合格状況にあることを考えれば、継続的にフォローアップを実施する必要がある」という意見がつけられた。

以上のように、司法試験合格が厳しくなり、法科大学院の人气が下がって受験者自体が減っていく現象、そのなかでも特に未修者の合格率が伸びず、未修者の受験者が減っていく中で、法科大学院の評価自体は、司法試験の合格率を指標に、未修・既修を区別せずにおこなわれていた。中教審ワーキンググループによる「フォローアップ」を受けることは、社会的には、合格者が振るわない法科大学院として受け取られたのである。米田研究科長は、このような状況を打開するために既修者コースを作ることを決意するのである。幸い、手続自体はそれほど難しくなく、信州大学法科大学院は、平成23年度入試から2年コースを導入することを決定した。

2年コースの導入によって、2011(平成23)年度入試においては、受験生58名、合格者34名、入学生19名を確保した。競争倍率2倍は維持できなかったが、入試状況は、受験者数、入学者数ともに改善したのである。

ちなみに最初の2年コースは3名が修了しているが、そのうち2名が司法試験に合格している。2年コース第一期生は、合格率66.7%なのである。ついでに述べておくと、第二期生は、合格率50%である。

■ 募集停止へ 2011年4月～2015年1月

(1) 問題の背景

信州大学法科大学院とほぼ同時期に、他の地方国立大学の法科大学院(新潟、静岡、鳥根、香川、熊本、鹿児島)も募集停止している。その背景について一言しておこう。

法科大学院が全国で設置されたきっかけは、司法制度改革審議会が2001(平成13)年6月に発表した意見書であった。そこには、年間3,000人の合格と法科大学院修了生の7～8割の合格、全国への適正配置、他学部出身者および社会人の積極的な受け入れという制度設計が提案されていたのである。地元弁護士会の支援を受けた地方国立大学が、同報告書を踏まえて、われこそは地域司法の担い手であるとしてロースクール設置の名乗りをあげたのは、むしろ自然な流れであったといえよう。

しかしながら、蓋をあけてみると、想定したほど法曹のニーズは多くなく、司法試験に合格しても弁護士として就職が困難になるという事態が起きた。このような状況もあって、合格者は約2,000人とどまったのである。(信州大学についていえば、長野県弁護士会所属弁護士が、積極的に修了生を採用してきたのであり、就職問題はほとんど存在しなかったといってよい。本来であれば、このような地方の特殊事情も適正に評価された上で、改善策が模索されるべきではなかったかと考える。)

合格者が約2,000人とどまるにもかかわらず、司法試験受験生が毎年劇的に増えていくのであるから、司法試験は難化し、合格率は年々下がる。合格率は2010(平成22)年にはついに25.4%(未修者は17.3%)にまで落ち込んだのである。これで法科大学院の志望者が激減しないほうがおかしい。特に、未修者が、法科大学院を志望しなくなったのである。法科大学院離れが起きたのであるから、地方の小さな法科大学院が受験生を集められなくなるのは当然のことであった。

ここで確認しなければならないことは、司法試験の合格率が低い原因は、もっぱら、法科大学院の「教育の質」にあるとされたことである。特別委員会がワーキンググループを作って、それを是正するための「フォローアップ」をはじめたことはすでに述べた。これは、入学定員の削減、競争倍率の確保、教員のトレーニング(FD)、成績・修了判定の厳格化をすることによって、「教育の質」が向上すれば、合格者は増えるはずだという想定で成り立っている。しかし、このような想定が建前論に終始していることは明らかであろう。合格者が増えないにもかかわらず、受験生は増えていくのである。「教育の質」を高めたところで、状況はさらに悪化するばかりである。

「教育の質の改善」という言葉で、中教審大学分科会法科大学院特別委員会が暗にいわんとしていることは、司法試験の合格が振るわない法科大学院は、撤退せよということではなかっただろうか。文科省が、2010(平成22)年、司法試験の結果が振るわず、競争倍率が減っている法科大学院には国立大学への運営費交付金や私立大学への補助金の削減をおこなうことを決めたことは、そのように考えないと説明がつかない。

これが、2010(平成22)年に文科省が決定した「法科大学院の組織見直しを促進するための公的支援の見直し」である。指標が二つたてられ、その両方に当てはまる場合には、大学に対して、運営費交付金(私立大学に対しては私立大学等経常費補助金)を減額するというのである。要するに、合格率の振るわない法科大学院を兵糧攻めにして、廃止へと誘導しようというのである。

(指標1)競争倍率が2倍未満

(指標2) 3年連続で次の①、②のいずれかに該当

①司法試験の合格率が全国平均の半分未満

②直近修了者のうち新司法試験を受験した者の数が半数未満、かつ直近修了者の合格率が全国平均の半分未満

予算削減は、2012(平成24)年度からはじまるとされ、指標2については、2009(平成21)年から計算された。指標1は、前年度の入試が適用される。信州大学法科大学院は、2011(平成23)年度入試において、競争倍率2倍は維持できなかったもので、指標1にあてはまるが、2009(平成21)年司法試験において指標2をクリアしていたので、2012(平成24)年の交付

金削減は免れた。しかし、指標2を達成できていたのは2009年司法試験のみであり、次年度には交付金削減の危険性があった。2012(平成24)年度の入試では、かろうじて競争倍率2倍を達成し、交付金の削減は2年連続で避けることができた。しかし、客観的な状況からすれば、司法試験合格者の飛躍的な上昇がない限り、交付金削減は避けられなかった。地方国立大学の財政状況からして、交付金が削減されるならば、法科大学院は続けられない。この文部科学省による運営費交付金の削減方針が、地方国立大学の法科大学院のほとんどがほぼ同時期に姿を消すことになった大きな要因であることは明らかであろう。

(2) 司法試験の状況

法科大学院の人気の急速に下がっていくのと対照的に、司法試験は確実に難しい試験になっていった。2011(平成23)年第六回司法試験の信州大学の合格者は4名(第二期生1名、第三期生1名、第四期生2名)、受験者は52名で合格率は7.7%であった。全体の合格率は23.5%、未修者の合格率は16.2%であった。2012(平成24)年の第七回司法試験においても状況は改善せず、合格者4名(第三期生1名、第四期生3名)、合格率7.4%であった。全体の合格率は25.1%、未修者の合格率は17.2%であった。2013(平成25)年第八回司法試験では、合格者は1名増えて5名(第二期生2名、第五期生2名、第六期生1名)であり、合格率も10%にあがった。全体では、合格率26.8%、未修者で16.6%であった。この合格率を低いとみる向きもあるかもしれないが、教員の自主勉強会および弁護士会の「ゼミ」も活発におこなわれ、学生も本当に一生懸命努力していた。数字は振るわないかもしれないが、教員と学生の必死の努力の結果であることは、述べておきたい。勉強会やゼミの参加者から合格者が多く出ていることも特筆しておこう。

(3) 入試改革と募集停止

信州大学法科大学院は、2013(平成25)年度入試において入試制度を大きく変えた。信州大学法科大学院の特徴は、長野県で法律家になりたいという意識的な受験生が必ず存在していたことである。このような受験生に、早い段階で受験の機会を与え、入学を決意してもらうことによって、入試をめぐる状況を少しでも改善しようとしたのである。また、信州大学の学生の法曹志望者を確実に法科大学院に呼び込みたいという意図もあった。

そこで、信州大学法科大学院の入試に当初から存在していた「地域法曹枠」を人物評価重視の「特別入試」として再編し、7月におこなうこととした(募集人員は5名)。7月というスケジュールは、当時、最も早い入試として、予備校関係者から注目されたようである。

この方式は、一定の効果をあげ、この年、特別入試で5名の合格者を確保することができた。しかしながら、11月の秋季募集、2月の春季募集はそれほど振るわず、結局入試全体では、受験者28名、合格14名、入学10名という結果となった。

2012(平成24)年文部科学省は、「公的支援の見直し」の指標として、先に紹介した①、②に加え、③入学定員の充足率50%未満の状況が2年以上継続という指標を加えていた。それまでは、①の競争倍率2倍をクリアしていれば交付金の削減を免れたのであるが、②、③があてはまれば、やはり削減となることとなった。入学者10名という数字は、定員の半数を超えているので、③の指標もクリアしていたのであるが、しかし、それに近い数字であることには間違いない。この数字をみるならば、交付金削減は時間的问题だったといえよう。

こうして2014(平成26)年度入試が終わった後、法科大学院教授会は、募集停止を決定した。最後の平成26年度入試は、30名が受験し、15名が合格、9名が入学した。2年コースが3名、3年コースが6名であった。

4. 終わりに

この「十二年史」は、信州大学法科大学院の歴史を記録することが目的であり、本格的な歴史的評価をしようとするものではない。

ただ、2001年～2017年の歴史を振り返って次のように述べることは許されるだろう。信州大学法科大学院は、時代の流れに乗って設立され、時代の流れにしたがって廃止に至ったのである。決して成功したとはいえないが、かと言って、設立のプロセスから廃止に至る歴史的経緯をみるならば、やるべきではなかったともいえない。コスト・ベネフィットの問題はあるにせよ、少なくとも、長野県に根差す良質な法律家を多数輩出し、地域社会の法文化の充実に貢献したことは事実である。

十二年史を閉じるにあたり、信州大学法科大学院の歴史的経験を踏まえ、いくつか問題として検討されるべきことを指摘しておく。

まず、信州大学法科大学院に限定した問題を述べるならば、募集停止の後、2014(平成26)年司法試験において5名、2015(平成27)年の司法試験においては7名の合格者を出した。合格者数が増えたのは、カリキュラム改編および2年コースの導入の結果かもしれない。カリキュラム改編および2年コースの導入という改革の結果が十分出る前に廃止になったのは、非常に残念であった。

次に、法科大学院制度を構想するときに、その目的を司法試験合格のみに特化しすぎたのではないかという問題を指摘しておきたい。信州大学法科大学院の修了生の多くは公務員になっている。これも、地域の法文化の発展におおいに寄与しているのではないだろうか。また、民間企業への就職という道も、おおいに考えられるべきであったし、実績も生まれている。せっかく作った法科大学院を、さらに社会に根付かせる方向での進み方がなぜできなかったのか。これは、司法改革に対する大きな疑問として歴史的に検証されるべきだろう。

最後に、法科大学院の特殊な性格を確認しておきたい。法科大学院は、司法制度改革という「国策」の一環だったのである。大学の存在意義は、本来、そのような「国策」とは別のところにある。法科大学院は、「国策」と大学の理念がマッチしたレアなケースだったのであり、大学の将来を見据えた改革をしていくとき、法科大学院の事例を一般化するならば、おそらく道を誤ることになるだろう。

信州大学法科大学院の歴史はここで終わるが、地域社会の法文化に寄与するというその理念は、2016(平成28)年4月にスタートしている経法学部に受け継がれていくだろう。また、信州大学には法科大学院修了生が司法試験受験資格を失うまでケアする社会的責任が残っている。新設される法務学修生支援室と経法学部に移籍する旧法科大学院教員を中心に、長野県弁護士会とも協力しながら、1人でも多くの修了生が司法試験に合格するよう支援していきたい。

